

## 一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,169,919,907	固定負債	4,784,457,510
有形固定資産	24,029,636,429	地方債	4,042,402,483
事業用資産	13,416,729,299	長期未払金	-
土地	4,845,099,046	退職手当引当金	686,364,000
立木竹	121,249,220	損失補償等引当金	2,459,000
建物	20,805,100,023	その他	53,232,027
建物減価償却累計額	△ 13,197,351,898	流動負債	676,207,772
工作物	447,618,019	1年内償還予定地方債	530,319,196
工作物減価償却累計額	△ 251,999,486	未払金	100,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,973,000
航空機	-	預り金	32,352,115
航空機減価償却累計額	-	その他	51,463,161
その他	-	負債合計	5,460,665,282
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	647,014,375	固定資産等形成分	29,696,815,322
インフラ資産	10,369,274,894	余剰分(不足分)	△ 4,919,371,682
土地	3,526,106,840		
建物	3,822,311,132		
建物減価償却累計額	△ 2,162,492,638		
工作物	12,274,069,055		
工作物減価償却累計額	△ 7,133,732,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43,013,025		
物品	1,312,934,087		
物品減価償却累計額	△ 1,069,301,851		
無形固定資産	96,080,431		
ソフトウェア	92,440,431		
その他	3,640,000		
投資その他の資産	4,044,203,047		
投資及び出資金	41,582,990		
有価証券	5,123,990		
出資金	36,459,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	30,849,479		
長期貸付金	74,560,000		
基金	3,898,978,442		
減債基金	68,932,000		
その他	3,830,046,442		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,767,864		
流動資産	2,068,189,015		
現金預金	506,611,399		
未収金	5,601,148		
短期貸付金	-		
基金	1,555,977,030		
財政調整基金	990,319,147		
減債基金	565,657,883		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 562		
資産合計	30,238,108,922	純資産合計	24,777,443,640
		負債及び純資産合計	30,238,108,922

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,376,716,532
業務費用	3,441,530,308
人件費	1,087,028,481
職員給与費	835,592,262
賞与等引当金繰入額	61,973,000
退職手当引当金繰入額	11,687,000
その他	177,776,219
物件費等	2,246,592,822
物件費	1,001,729,179
維持補修費	231,692,269
減価償却費	1,013,171,374
その他	-
その他の業務費用	107,909,005
支払利息	10,423,770
徴収不能引当金繰入額	1,767,864
その他	95,717,371
移転費用	2,935,186,224
補助金等	1,865,287,698
社会保障給付	754,434,343
他会計への繰出金	314,407,566
その他	1,056,617
経常収益	311,108,141
使用料及び手数料	197,510,600
その他	113,597,541
純経常行政コスト	6,065,608,391
臨時損失	83,266,041
災害復旧事業費	28,348,930
資産除売却損	54,917,111
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,992,591
資産売却益	10,780,591
その他	212,000
純行政コスト	6,137,881,841

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,999,400,245	29,743,758,406	△ 4,744,358,161
純行政コスト(△)	△ 6,137,881,841		△ 6,137,881,841
財源	5,889,043,949		5,889,043,949
税金等	3,970,966,920		3,970,966,920
国県等補助金	1,918,077,029		1,918,077,029
本年度差額	△ 248,837,892		△ 248,837,892
固定資産等の変動(内部変動)		△ 75,351,088	75,351,088
有形固定資産等の増加		1,154,260,674	△ 1,154,260,674
有形固定資産等の減少		△ 1,068,088,485	1,068,088,485
貸付金・基金等の増加		450,060,042	△ 450,060,042
貸付金・基金等の減少		△ 611,583,319	611,583,319
資産評価差額	219,255	219,255	
無償所管換等	28,188,749	28,188,749	
その他	△ 1,526,717	-	△ 1,526,717
本年度純資産変動額	△ 221,956,605	△ 46,943,084	△ 175,013,521
本年度末純資産残高	24,777,443,640	29,696,815,322	△ 4,919,371,682

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,341,500,130
業務費用支出	2,406,313,906
人件費支出	1,066,937,305
物件費等支出	1,233,421,448
支払利息支出	10,423,770
その他の支出	95,531,383
移転費用支出	2,935,186,224
補助金等支出	1,865,287,698
社会保障給付支出	754,434,343
他会計への繰出支出	314,407,566
その他の支出	1,056,617
業務収入	6,034,065,456
税収等収入	3,971,215,742
国県等補助金収入	1,750,926,029
使用料及び手数料収入	198,336,400
その他の収入	113,587,285
臨時支出	28,348,930
災害復旧事業費支出	28,348,930
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>664,216,396</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,604,320,716
公共施設等整備費支出	1,154,260,674
基金積立金支出	399,628,042
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,432,000
その他の支出	-
投資活動収入	789,514,910
国県等補助金収入	167,151,000
基金取崩収入	561,583,319
貸付金元金回収収入	50,000,000
資産売却収入	10,780,591
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 814,805,806</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	574,184,733
地方債償還支出	519,778,729
その他の支出	54,406,004
財務活動収入	836,800,000
地方債発行収入	836,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>262,615,267</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>112,025,857</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>362,233,427</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>474,259,284</b>

前年度末歳計外現金残高	84,649,787
本年度歳計外現金増減額	△ 52,297,672
本年度末歳計外現金残高	32,352,115
本年度末現金預金残高	506,611,399

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……取得原価  
取得原価が不明なもの……再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 ……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……取得原価
  - 取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ② 出資金・出捐金（市場価格のないもの）……出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 10年～50年
  - 工作物 10年～60年
  - 物品 3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として給付された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、佐々町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（佐々町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または明らかに通常の維持管理や原形復旧の費用であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長崎県林業公社	—	2,459 千円	0 千円	2,459 千円

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
—	—	8.6 %	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	487,635 千円
明許繰越額	131,109 千円
事故繰越額	0 千円
合計	618,744 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

##### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない有形固定資産（一時的に賃貸している資産も含む）

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,832,577 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	488,876 千円
将来負担額	7,623,904 千円
充当可能基金額	5,623,551 千円
特定財源見込額	246,350 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,950,959 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当ありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項  
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	664,216 千円
支払利息	10,424 千円
投資活動収支	△814,806 千円
基金積立支出	399,628 千円
基金取崩収入	561,583 千円
基礎的財政収支	△302,121 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	8,022,614 千円	7,548,355 千円
繰越金に伴う差額	△389,384 千円	—
資金収支計算書	7,660,380 千円	7,548,355 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	664,216 千円



投資活動収入の国県等補助金収入	167,151 千円
未収債権の増加	5,604 千円
未収債権の減少	△6,679 千円
未払金（還付未済）の減少	15 千円
減価償却費	△1,013,171 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,768 千円
徴収不能引当金戻入額	10 千円
徴収不能引当金不足額	△201 千円
退職手当引当金繰入額	△11,687 千円
賞与等引当金繰入額	△61,973 千円
賞与等引当金取崩額	53,569 千円
損失補償等引当金戻入額	212 千円
資産売却益	10,781 千円
資産除売却損	△54,917 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△248,838 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

## 【様式第5号】

**附属明細書(一般会計等)**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,123,435,523	1,209,526,075	466,880,915	26,866,080,683	13,449,351,384	359,114,968	13,416,729,299
土地	4,838,456,197	6,644,300	1,451	4,845,099,046	0	0	4,845,099,046
立木竹	121,249,220	0	0	121,249,220	0	0	121,249,220
建物	20,559,363,437	409,672,175	163,935,589	20,805,100,023	13,197,351,898	333,763,341	7,607,748,125
工作物	434,216,719	13,401,300	0	447,618,019	251,999,486	25,351,627	195,618,533
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	170,149,950	779,808,300	302,943,875	647,014,375	0	0	647,014,375
インフラ資産	19,446,011,493	323,991,595	104,503,036	19,665,500,052	9,296,225,158	426,272,468	10,369,274,894
土地	3,495,291,041	30,815,800	1	3,526,106,840	0	0	3,526,106,840
建物	3,826,109,772	0	3,798,640	3,822,311,132	2,162,492,638	115,556,369	1,659,818,494
工作物	12,066,883,560	207,185,495	0	12,274,069,055	7,133,732,520	310,716,099	5,140,336,535
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	57,727,120	85,990,300	100,704,395	43,013,025	0	0	43,013,025
物品	1,300,824,913	12,109,174	0	1,312,934,087	1,069,301,851	88,664,101	243,632,236
合計	46,870,271,929	1,545,626,844	571,383,951	47,844,514,822	23,814,878,393	874,051,537	24,029,636,429

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	705	1,878,000	1,323,990	500,000	352,500	971,490	352,500
合計			1,323,990		352,500	971,490	352,500

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
-									
合計									

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
松浦鉄道(株)	3,800,000	806,755,563	500,667,949	306,087,614	300,000,000	1.267	3,878,130	0	3,800,000	3,800,000
長崎県林業公社	50,000	41,794,464,466	30,058,004,126	11,736,460,340	53,770,000	0.093	10,914,908	0	50,000	50,000
長崎県農業信用基金協会	2,650,000	129,942,105,000	123,494,536,000	6,447,569,000	6,447,569,000	0.041	2,643,503	0	2,650,000	2,650,000
長崎北部森林組合	3,775,000	504,970,709	194,220,460	310,750,249	60,826,200	6.206	19,285,160	0	3,775,000	3,775,000
長崎県漁港漁場協会	50,000	56,363,908	314,448	56,049,460	40,600,000	0.123	68,941	0	50,000	50,000
長崎県社会福祉協議会	1,200,000	3,728,402,529	239,134,587	3,489,267,942	154,420,500	0.777	27,111,612	0	1,200,000	1,200,000
長崎県園芸振興基金協会	20,000	803,741,764	198,766,005	604,975,759	7,203,875	0.278	1,681,833	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	1,100,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.007	27,576,290	0	1,100,000	1,100,000
長崎県信用保証協会	5,900,000	266,085,680,809	238,202,407,359	27,883,273,450	8,021,449,000	0.074	20,633,622	0	5,900,000	5,900,000
長崎県国際交流協会	392,000	840,059,877	8,832,089	831,227,788	815,308,100	0.048	398,989	0	392,000	392,000
佐世保市等地域交通体系整備基金	17,305,000	-	-	-	-	-	-	-	17,305,000	17,305,000
長崎県すこやか長寿財団	526,000	278,754,885	10,937,227	267,817,658	201,125,393	0.262	701,682	0	526,000	526,000
長崎県農林水産業担い手育成基金	3,491,000	1,057,259,449	671,226,899	386,032,550	354,977,000	0.983	3,794,700	0	3,491,000	3,491,000
合計	40,259,000	25,002,227,558,959	24,555,961,047,149	446,266,511,810	33,059,249,068		118,689,371	0	40,259,000	40,259,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	785,798,147	204,521,000	0	0	990,319,147	990,319,147
減債基金	503,533,883	131,056,000	0	0	634,589,883	634,589,883
下水道整備基金	190,714,487	49,638,000	0	0	240,352,487	240,352,487
体育文化振興基金	13,814,666	3,596,000	0	0	17,410,666	17,410,666
地域福祉基金	147,008,463	38,262,000	0	0	185,270,463	185,270,463
地域振興基金	149,724,729	38,969,000	0	0	188,693,729	188,693,729
協働のまちづくり促進基金	77,716,659	20,227,000	0	0	97,943,659	97,943,659
ふるさと応援基金	71,396,661	18,582,000	0	0	89,978,661	89,978,661
水資源開発基金	18,143,591	4,722,000	0	0	22,865,591	22,865,591
ふるさと水と土保全対策基金	8,454,728	2,201,000	0	0	10,655,728	10,655,728
公共施設整備基金	1,642,366,042	427,462,000	0	0	2,069,828,042	2,069,828,042
庁舎整備基金	333,503,417	86,802,000	0	0	420,305,417	420,305,417
学校施設整備基金	0	0	0	0	0	0
森林環境譲与税基金	12,813,888	3,335,000	0	0	16,148,888	16,148,888
環境整備協力費基金	73,865,310	19,225,000	0	0	93,090,310	93,090,310
町内会公民館建設基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000
奨学資金貸付基金	12,554,000	0	0	219,000	12,773,000	12,773,000
高額療養費及び高額介護サービス費資金貸付基金	2,788,000	0	0	212,000	3,000,000	3,000,000
町内会集会所建設基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000
土地開発基金	155,268,387	40,412,414	136,049,000	0	331,729,801	331,729,801
合計	4,229,465,058	1,089,010,414	136,049,000	431,000	5,454,955,472	5,454,955,472

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業公社	74,560,000	0	0	0	74,560,000
単純合計	74,560,000	0	0	0	74,560,000
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	74,560,000	0	0	0	74,560,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	11,723,993	1,195,237
固定資産税	6,451,455	490,168
軽自動車税	654,161	67,312
負担金	236,400	15,147
その他の未収金		
使用料	11,783,470	0
小計	30,849,479	1,767,864
単純合計	30,849,479	1,767,864
相殺消去	0	0
合計	30,849,479	1,767,864

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,078,648	0
固定資産税	2,255,400	0
軽自動車税	187,700	562
その他の未収金		
使用料	79,400	0
小計	5,601,148	562
単純合計	5,601,148	562
相殺消去	0	0
合計	5,601,148	562

## (2)負債項目の明細

### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	461,570,696	72,242,110	376,207,712	45,659,984	31,303,000	0	0	0	8,400,000
公営住宅建設	246,350,000	34,060,000	67,070,000	23,710,000	155,570,000	0	0	0	0
災害復旧	64,710,000	8,180,000	35,270,000	0	29,440,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	475,012,259	58,417,753	313,549,259	16,330,000	82,133,000	36,400,000	0	0	26,600,000
一般単独事業	1,210,138,403	106,766,967	55,023,595	867,911,808	267,643,000	6,120,000	0	0	13,440,000
その他	66,062,492	7,491,666	65,582,492	0	480,000	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	2,021,893,560	238,590,453	1,924,781,492	97,112,068	0	0	0	0	0
減税補てん債	8,894,269	3,565,247	8,894,269	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,090,000	1,005,000	13,320,000	4,770,000	0	0	0	0	0
合計	4,572,721,679	530,319,196	2,859,698,819	1,055,493,860	566,569,000	42,520,000	0	0	48,440,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,572,721,679	4,401,587,635	171,134,044	0	0	0	0	0	0.24%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,572,721,679	530,319,196	487,372,009	464,317,097	440,709,211	389,884,919	1,338,980,393	534,192,337	228,543,060	158,403,457

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,698,549	1,767,864	1,687,731	10,256	1,768,426
退職手当引当金	674,677,000	11,687,000	0	0	686,364,000
賞与等引当金	53,568,824	61,973,000	53,568,824	0	61,973,000
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	2,671,000	0	0	212,000	2,459,000
合計	732,615,373	75,427,864	55,256,555	222,256	752,564,426

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	自然災害防止県営事業負担金(海岸保全)		3,074,400	長崎県施行地元負担金(佐々港)
	自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)		2,701,820	自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)
	農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)		1,353,000	農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)
	計		7,129,220	
その他の補助金等	施設型給付費負担金		443,689,350	施設型給付費負担金
	公共下水道事業会計補助金		385,608,000	下水道事業会計補助金
	広域消防事務負担金		184,675,500	広域消防事務委託負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		125,245,986	長崎県後期高齢者医療 療養給付費負担金負担金額
	町外施設型給付費負担金		120,933,210	町外施設型給付費負担金
	施設型給付費負担金		74,238,570	施設型給付費負担金
	生活応援商品券事業費補助金		70,387,700	佐々町生活応援商品券事業費補助金
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金		67,750,000	価格高騰緊急支援給付金
	退職手当組合負担金		42,433,963	退職手当組合負担金
	その他		343,196,199	
計		1,858,158,478		
単純合計			1,865,287,698	
相殺消去			0	
合計			1,865,287,698	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	1,652,753,035	
		地方譲与税	58,301,000	
		利子割交付金	441,000	
		配当割交付金	4,800,000	
		株式等譲渡所得割交付金	4,664,000	
		法人事業税交付金	40,390,000	
		地方消費税交付金	346,837,000	
		環境性能割交付金	3,510,000	
		地方特例交付金	16,694,000	
		地方交付税	1,757,565,000	
		交通安全対策特別交付金	1,225,000	
		分担金及び負担金	38,541,914	
		寄附金	45,131,000	
		自動車取得税交付金	113,971	
		小計	3,970,966,920	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	167,151,000
			計	167,151,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,130,792,842
			県支出金	620,133,187
			計	1,750,926,029
	小計	1,918,077,029		
合計	5,889,043,949			
単純合計	税収等	3,970,966,920		
	国県等補助金	1,918,077,029		
相殺消去	税収等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	3,970,966,920		
	国県等補助金	1,918,077,029		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,137,881,841	1,750,926,029	125,100,000	3,118,561,719	1,143,294,093
有形固定資産等の増加	1,154,260,674	167,151,000	711,700,000	137,286,374	138,123,300
貸付金・基金等の増加	450,060,042	0	0	450,060,042	0
その他	0	0	0	0	0
合計	7,742,202,557	1,918,077,029	836,800,000	3,705,908,135	1,281,417,393

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	506,611,399
合計	506,611,399